


イーストスプリング・インド消費関連ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは

 東海東京証券

東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

eastspring
investments

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

A Prudential plc (UK) company 

英国ブルーデンシヤル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシヤル・ファイナンシヤル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシヤル・アシュアランス社とは関係がありません。

インドの高い経済成長と消費市場の拡大



2031年には世界第3位の経済大国に

名目GDP（国内総生産）ランキング 上位10カ国
（2022年および2031年、単位：兆米ドル）

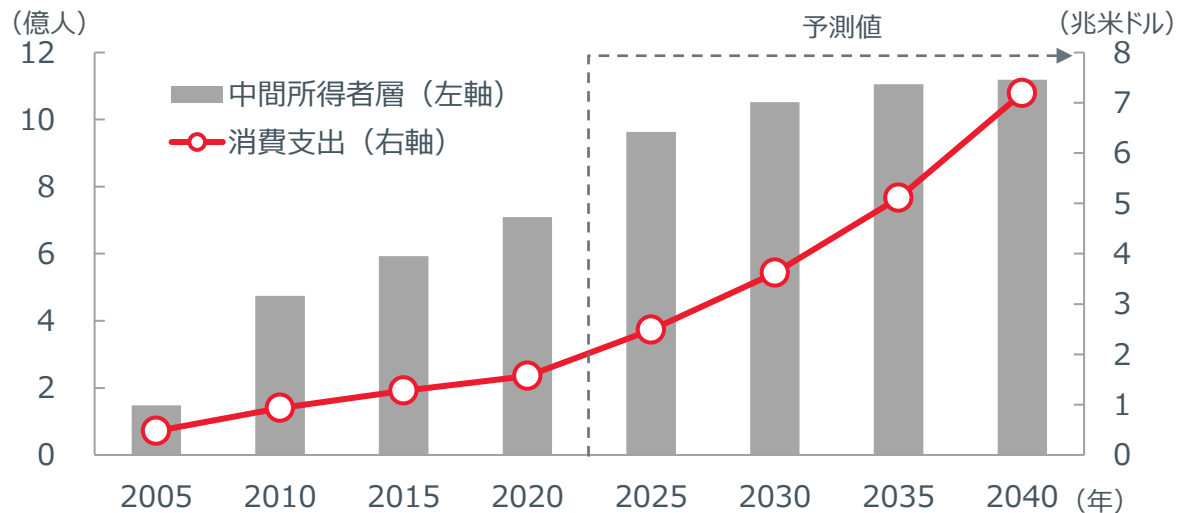
	2022年（予想）		2031年（予想）	
1	米国	24.5	中国	37.6
2	中国	18.4	米国	35.4
3	日本	5.4	インド	6.8
4	ドイツ	4.5	日本	6.5
5	英国	3.3	ドイツ	6.3
6	インド	3.2	英国	4.6
7	フランス	3.1	フランス	4.2
8	イタリア	2.3	ブラジル	3.1
9	カナダ	2.2	カナダ	3.0
10	韓国	1.9	イタリア	3.0

出所：Cebr（Centre for Economics and Business Research）「World Economic League Table 2022」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

拡大するインドの中間所得者層と消費市場

インドの中間所得者層の人口および消費支出の推移

(2005年～2040年)



出所：Euromonitor Internationalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※中間所得者層の人口は、中間所得者層の家計比率×人口で算出。中間所得者層は年間世帯可処分所得が、5,000米ドル以上35,000米ドル未満の所得者層を指します。



写真：弊社社員撮影

写真：弊社社員撮影

インドの概要



人口 **約13.8億人**[世界第2位] (2020年時点)

2030年までに、さらに約1.2億人の人口増加が見込まれ、2027年には中国を追い抜き、世界の人口大国になることが予想されています。



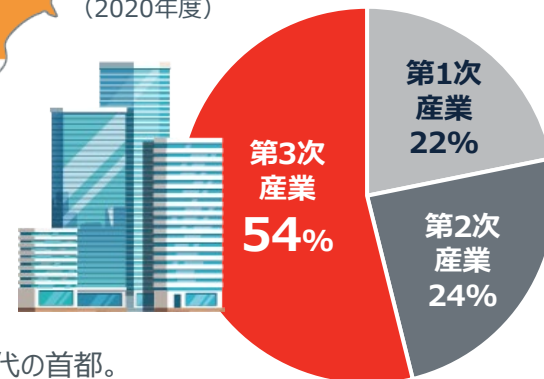
首都 ニューデリー

政府主要機関が集まる政治・経済の中心地。

産業 **第3次産業が急成長**

インドの経済成長はITやコールセンターに代表される第3次産業にけん引されてきました。

国内総生産 (GDP) 産業別構成比 (2020年度)



※ 四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

国土面積 **約329万km²**
[世界 第7位]

通貨 **ルピー**



現在流通している紙幣の肖像画は独立の父、マハトマ・ガンジー。記号は2010年に発表され、ルピーの世界的な認知度向上が期待されています。

ムンバイ

旧名：ボンベイ

インド最大の都市であり、商業・金融の中心地。

コルカタ

旧名：カルカッタ

イギリス植民地時代の首都。東インドの経済中心地として重要な地位を占める。

ベンガルール

旧名：バンガロール

インド第3の都市。IT産業都市として発展。インドのシリコンバレーと呼ばれる。

チェンナイ

旧名：マドラス

自動車産業など製造業の拠点として発展。

海岸線

हिंदी

公用語 **ヒンディー語**

ヒンディー語を母語とするのは4億人程度。この他、憲法で公認されている州の言語が21あり、英語も政府の公用語として使われています。

出所：外務省（2022年3月）、国際連合「World Population Prospects 2019」、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2021年度は2021年4月～2022年3月。

インドで拡大する自動車販売 / マルチ・スズキ・インド

- ▶ 近年の経済成長と共に、インドの自動車市場は急成長を遂げています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖や世界的な半導体を含む部品供給不足による生産への影響により、近年の株価は冴えない動きとなっていますが、需要は引き続き旺盛であり、部品の供給体制の落ち着きに伴い、収益の改善が期待されます。
- ▶ 温暖化ガスのガス排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の流れが世界的に進む中、インド政府も2030年までに国内の自動車の3割をEV（電気自動車）にするという目標を掲げ、EV普及を後押ししています。

世界の新車販売台数ランキングの推移

順位	2010年	万台	2015年	万台	2020年	万台
1	中国	1,806	中国	2,466	中国	2,531
2	米国	1,177	米国	1,785	米国	1,445
3	日本	496	日本	505	日本	460
4	ブラジル	352	ドイツ	354	ドイツ	327
5	ドイツ	320	インド	342	インド	294
6	インド	304	英国	306	フランス	210
7	フランス	271	ブラジル	257	ブラジル	206
8	英国	229	フランス	235	英国	196
9	イタリア	216	カナダ	194	韓国	191
10	ロシア	211	韓国	183	ロシア	163

EV等の環境対応車の普及を目指すインド

- ✓ インド政府は2030年までに国内の自動車の30%を電気自動車にすべきと声明



環境配慮の意識が強い中間層や富裕層の購入期待

出所：国際自動車工業会（OICA）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

マルチ・スズキ・インド

- ▶ 日本の自動車メーカー「スズキ」のインド子会社。インド国内の幅広い層をターゲットとした乗用車を製造、販売。長期的な自動車の国内普及率上昇による販売増が期待されます。
- ▶ 2025年のEV生産開始に向け、2022年3月には、EVや車載用電池の生産に約1,500億円投資する覚書をグジャラート州政府と締結しました。

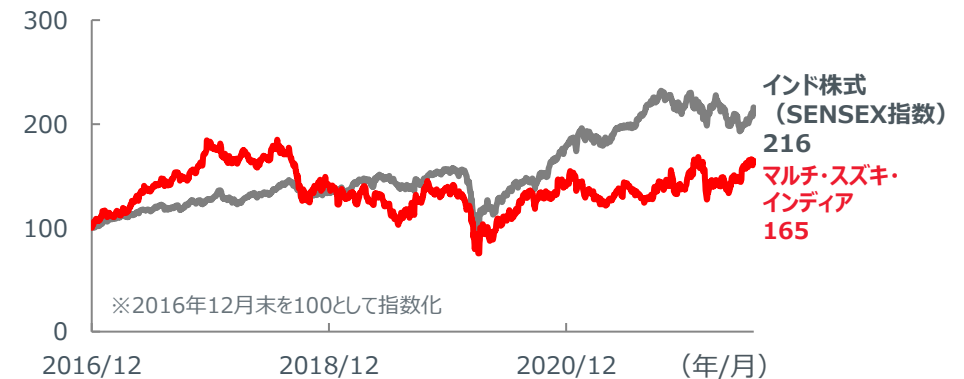
インド自動車市場におけるマルチ・スズキ・インドのシェア
(2021年4月～12月の販売台数ベース)
※商用車除却販売ベース。OEM除却。

圧倒的なシェア

43.5%

出所：スズキ株式会社のIRミーティング資料
(2021年度 冬版)に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

株価の推移 (2016年12月末～2022年7月末、現地通貨ベース、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

モディ政権の経済改革により、直接投資は過去最高水準に

- ▶ ナレンドラ・モディ氏は、これまで破産法の改正やGST（物品・サービス税）の導入など、様々な政策を積極的に進めてきました。
- ▶ 政権発足以降、製造業を中心とした外国企業の進出が急増しており、2021年度の対内直接投資の流入ペースは過去最高水準となっています。

第18代インド首相 ナレンドラ・モディ（インド人民党）

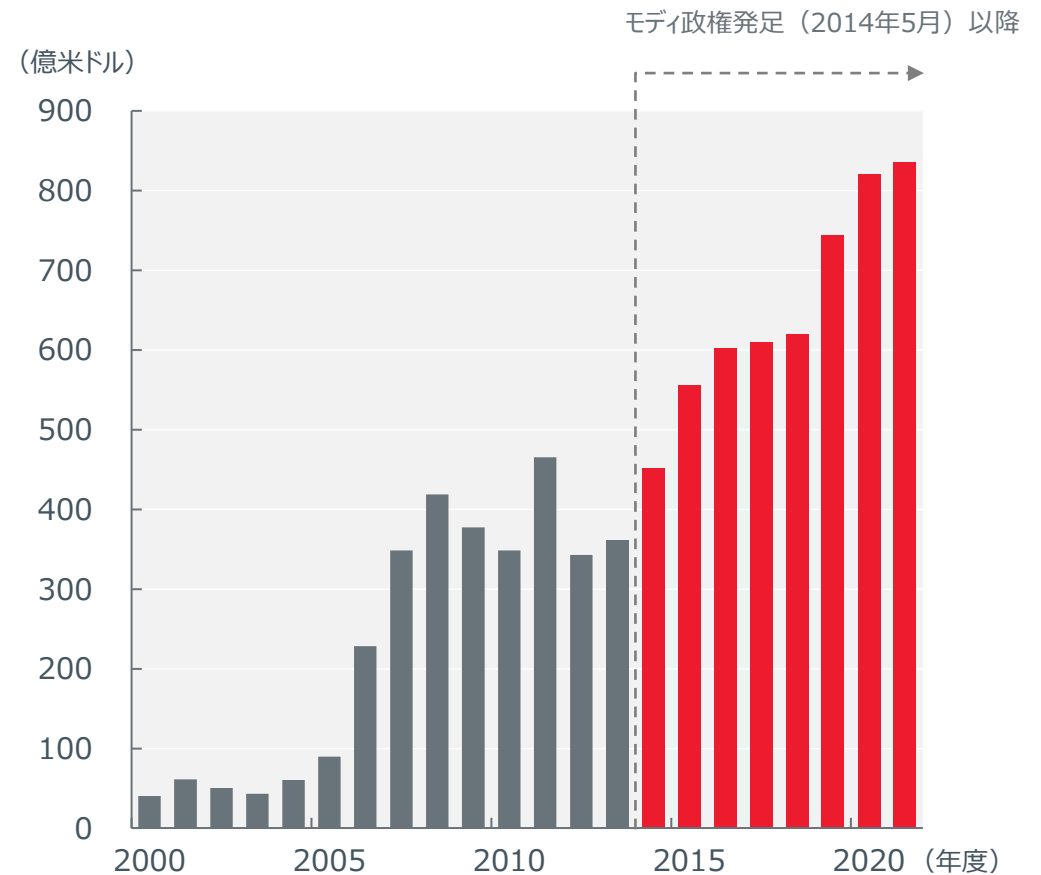


（写真：新華社/アフロ）

- ▶ インド首相就任以前の2001年～2014年は、**グジャラート州首相として同州で高い経済成長**を実現。
- ▶ 2014年5月、インド人民党が30年ぶりとなる**単独での過半数議席を獲得**し、モディ氏が首相に就任。2019年5月の下院総選挙にて**再度、単独過半数議席を獲得**しモディ首相は再任。

出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドへの対内直接投資流入額 （2000年度～2021年度*）

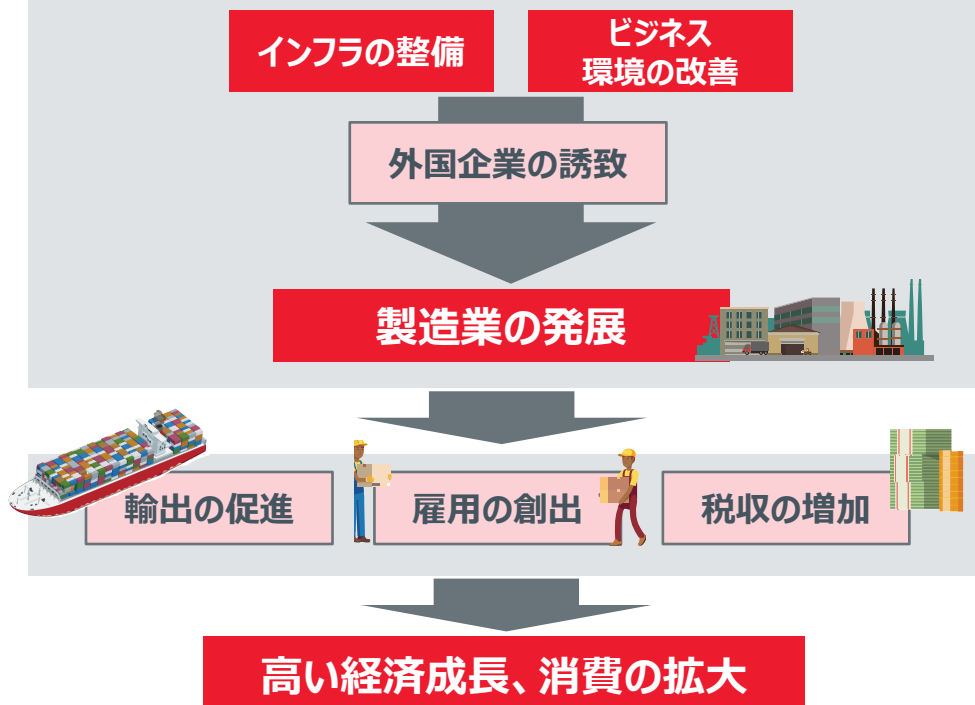


第1期モディ政権の主な改革と第2期モディ政権が進める新たな改革

モディノミクス*による経済改革

「メイク・イン・インド（インドでものづくりを）」

⇒就任後の2014年から「メイク・イン・インド」政策の下、国内製造業の振興を積極的に推し進めてきました。



出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*モディ首相の経済政策。

第1期モディ政権の主な改革

➢ 高額紙幣廃止や、GST（物品・サービス税）の導入により、銀行の不良債権処理の進展や、口座数増加を背景とした電子決済の拡大、物流コストの低下など、経済成長にプラスの効果が出ています。

● 破産・倒産法の成立（2016年5月）

➢ 破産処理の短期化のため、破産・倒産法を成立させ、関連法を一本化。企業の新陳代謝が促進され、銀行の不良債権処理も加速。

● 高額紙幣廃止（2016年11月）

➢ 脱税や汚職、紙幣偽造などによって不正に蓄財された資産を洗い出すため、高額紙幣を廃止し、新紙幣へ切り替え。銀行口座の普及・促進にも寄与。

● GST（物品・サービス税）の導入（2017年7月）

➢ 複雑な税体系の簡素化により、ビジネス環境が改善、外国企業の進出が加速。

第2期モディ政権が進める新たな改革

● PLI（生産連動型優遇制度）の導入

➢ 「メイク・イン・インド」推進のため、13分野をPLIの対象に指定。インド国内で製造された製品の売上高増加分の一定の割合を補助金として支払う仕組みを通じて、インド企業、外国企業のインド国内での製造拠点設立を促す。

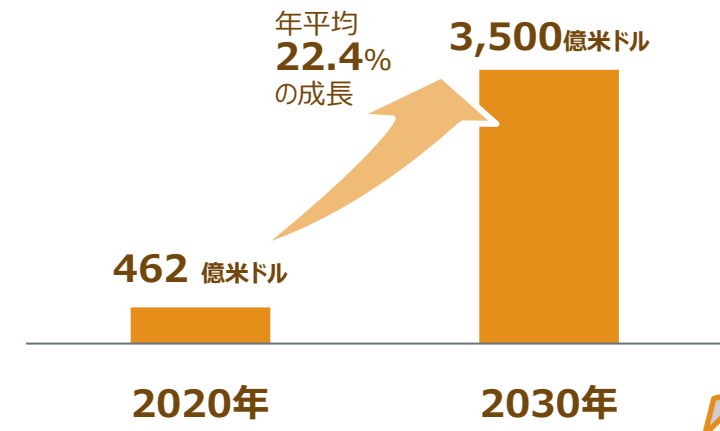
トピックス

高額紙幣廃止を契機に加速するデジタル化

- 2014年に首相に就任したモディ氏は、**すべての国民が金融サービスを利用できるよう**、貧困層を中心に銀行口座を開設させる計画を発表しました。
- さらに、2016年11月には、**高額紙幣廃止を宣言**、これによりインド国内は一時的に紙幣不足に陥りました。この政策は、ブラックマネーの締め出しを短期の目的としつつ、長期的には、インドの現金依存経済を**キャッシュレス経済に変革していこうという目論見**があったと思われます。これを契機にクレジットカード、デビットカード、スマートフォン決済をはじめとした**キャッシュレス決済が一般消費者に普及**することとなりました。
- 現在、インドではインターネットとスマートフォンの普及に加え、新型コロナウイルス感染拡大による影響で**eコマース市場が急成長**を遂げており、2034年までに**米国を抜いて世界で2番目の市場**になると予測されています。



インドのeコマース市場規模（2020年および2030年、予測値）



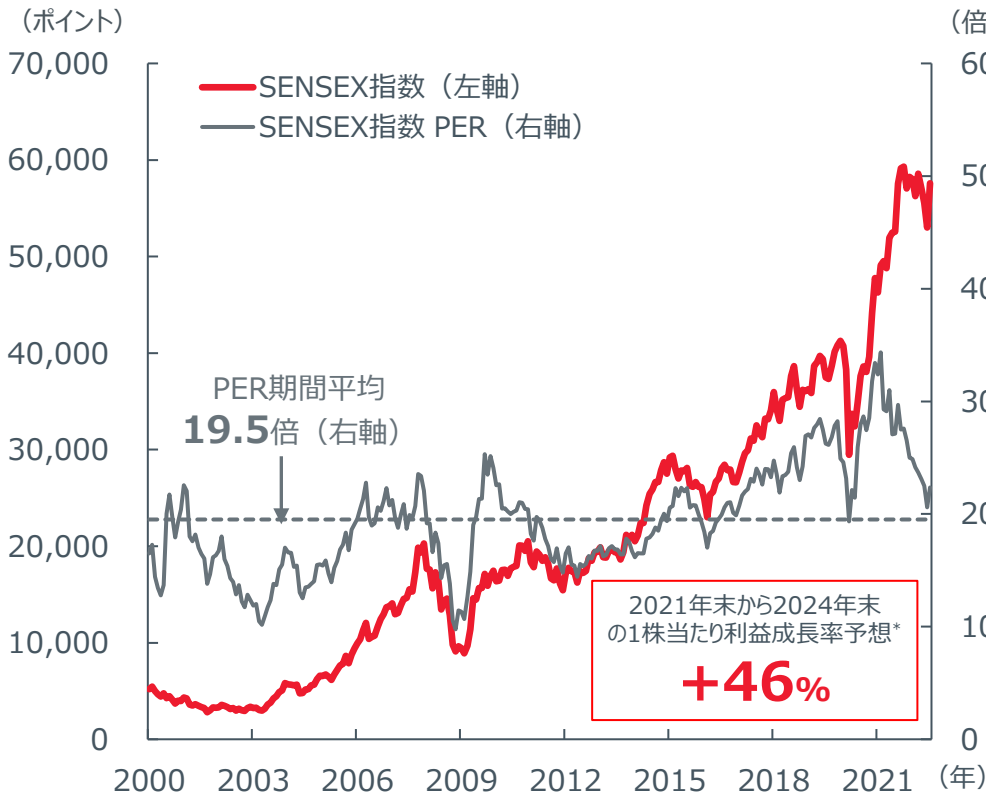
出所：IBEF、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

消費・銀行セクターがけん引するインド株式市場

- ▶ インドの株価は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大等の影響から大きく下落しましたが、新規感染者数の減少やワクチン接種ペースの加速等を背景に、2021年10月に史上最高値を更新しました。11月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和縮小）や利上げ、ウクライナ情勢の緊迫化などが嫌気され、インド株式市場は不安定な値動きとなっています。
- ▶ インド株式市場は、生活水準の向上による消費支出額の増加や資金需要の高まりを受けた貸出金の増加に伴う銀行の収益向上により、消費、銀行セクターが市場をけん引してきました。インドの名目GDPの6割以上は個人消費が占めており、中間所得者層の拡大によって、今後も消費市場の継続的な成長が期待されています。

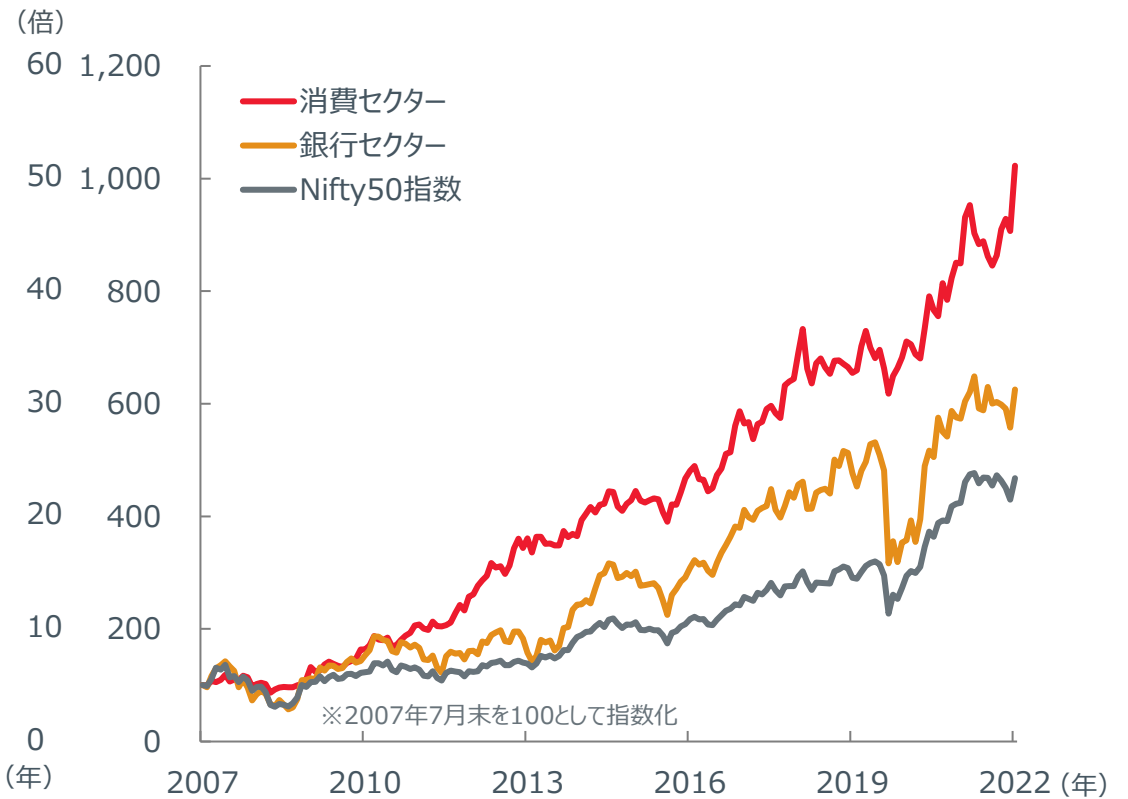
インド株式（SENSEX指数）と株価収益率（PER）の推移

（2000年1月末～2022年7月末、現地通貨ベース、月次）



過去15年間のインド株式（Nifty50指数）と主要セクター指数**の推移

（2007年7月末～2022年7月末、現地通貨ベース、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*資料作成時点（2022年8月1日）のSENSEX指数のBloombergコンセンサス予想を使用。**各セクター指数はNifty50セクター指数を使用。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インドルピー（対円）の値動きは相対的に安定

- ▶ 2012年末以降のインドルピーはファンダメンタルズの改善等を背景とし、対円では他の新興国・資源国通貨と比べて安定的に推移しています。
- ▶ インドルピー（対円）は米ドル/円レートの影響を受けるものの、近年のリスク水準は他の新興国・資源国通貨と比べ相対的に低い水準となっています。

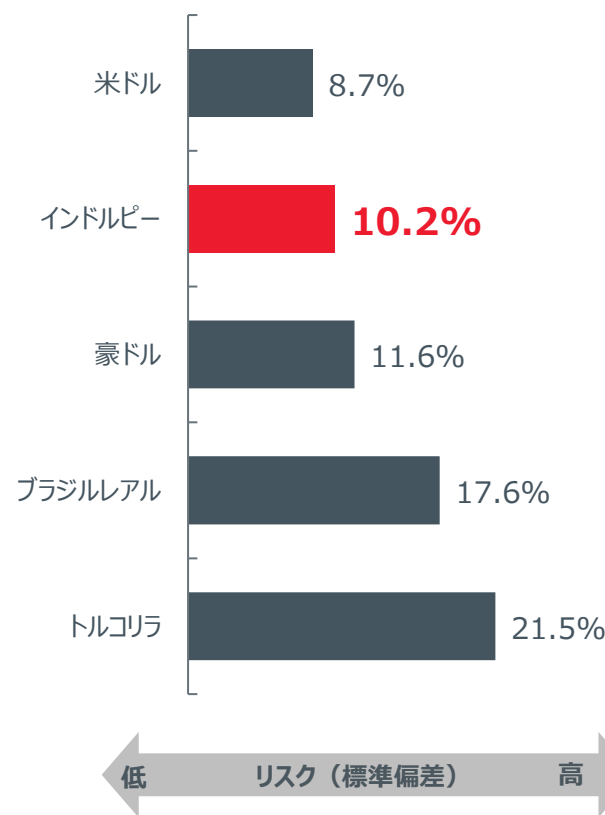
主要通貨の推移

(2012年12月末～2022年7月末、対円、日次)



主要通貨のリスク水準*

(2012年12月末～2022年7月末、対円)



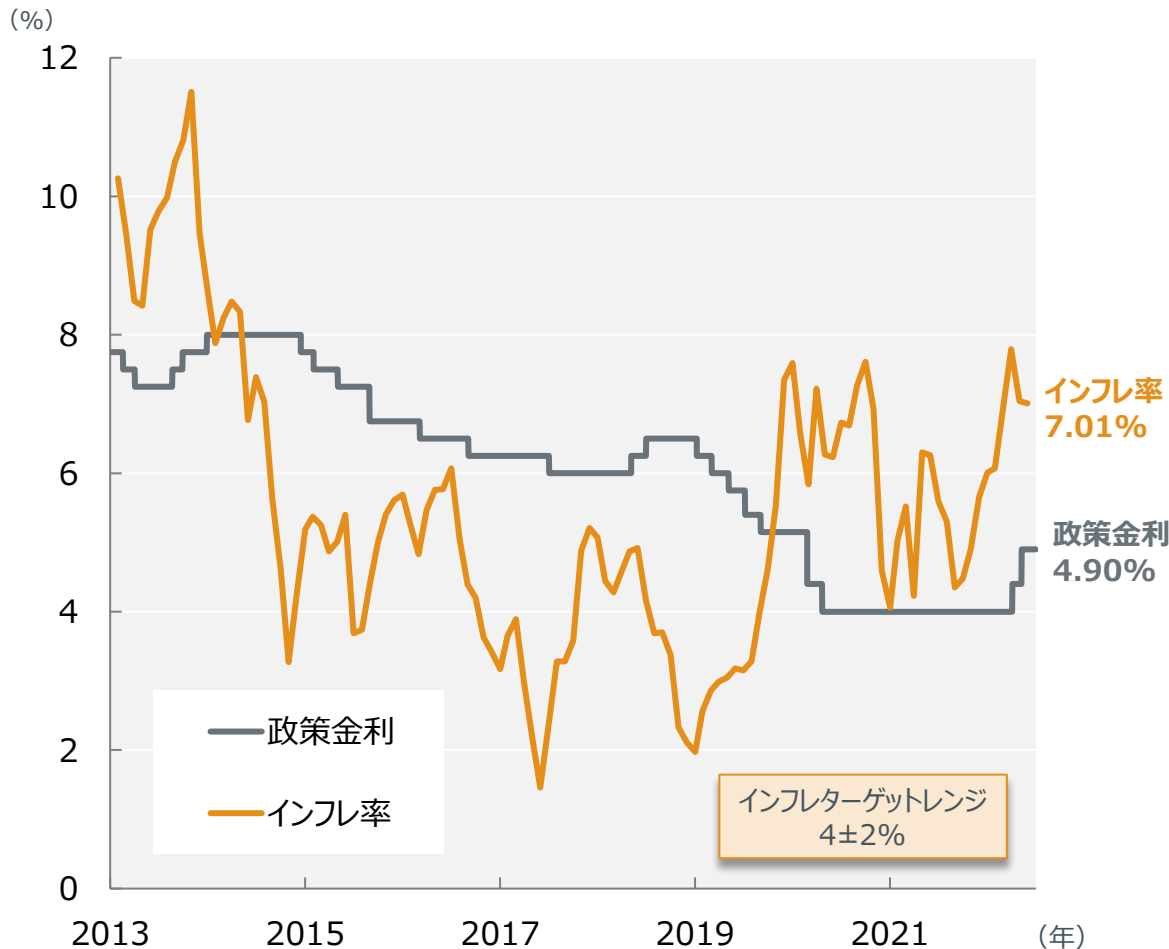
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*日次騰落率の標準偏差を算出し、年率換算。

リスク要因：インフレには注視が必要

- インフレ率の上昇は民間消費の抑制、また通貨安を引き起こす恐れがあるため、注視が必要です。
- インドのインフレ率は足元でインフレーターゲットを上回って推移しており、実体経済への影響を注視する必要があります。

インドの政策金利*、インフレ率**の推移（2013年1月31日～2022年7月29日、日次）



	2022年 7月末 (直近)	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末
政策金利	4.90%	5.80%	6.05%	6.00%
直近からの 上昇幅	-	+0.90%	+1.15%	+1.10%

インフレを誘発する主な要因

モンスーンによる野菜価格の動向

- ・ モンスーン期の降雨量は年間降雨量の70%以上を占め、農作物の収穫高を左右します。
- ・ 食料品はインフレ率の指標となる消費者物価指数（CPI）の構成要素の約5割を占めるため、干ばつ被害などによる野菜価格の高騰は、インフレ率の上昇を誘引します。

原油価格の動向

- ・ インドは日本と同様、原油の純輸入国です。地政学リスクの高まり等に伴う原油価格の上昇は経常赤字の拡大や輸入物価の高騰を招き、国内インフレ率の上昇を誘引します。

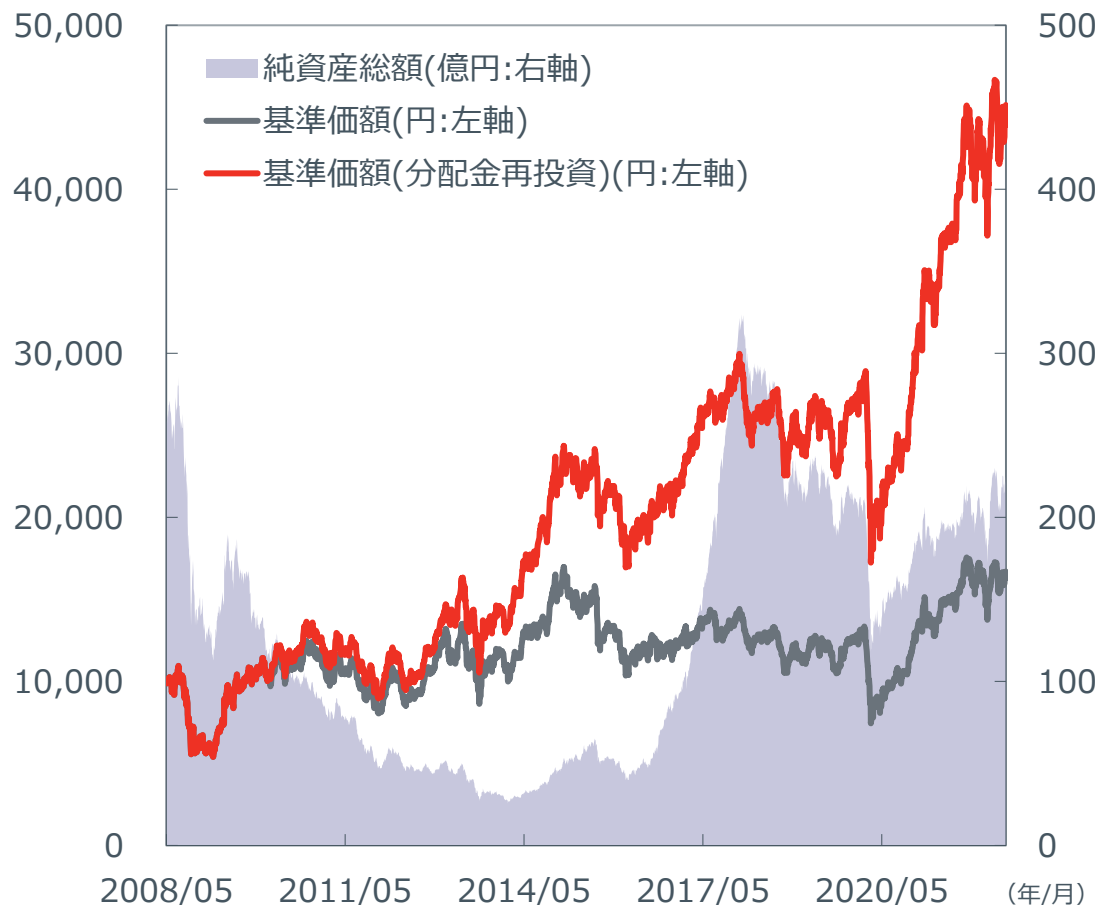
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。※インフレーターゲットレンジは2022年7月現在。

*レボ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年6月まで。政策金利のコンセンサス予想は2022年7月28日時点

当ファンドの運用実績（2022年6月末時点）

基準価額・純資産総額の推移

（2008年5月30日（設定日）～2022年6月30日、日次）



基準価額	16,586円
純資産総額	222.4億円
設定来累計分配金 (1万口当たり、税引前)	12,850円

期間別騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	2.1%
3ヵ月	2.1%
6ヵ月	8.5%
1年	22.0%
3年	71.7%
設定来	348.3%

<ご参考> 為替騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	4.8%
3ヵ月	6.7%
6ヵ月	12.3%
1年	16.0%
3年	10.8%
設定来	-30.4%

※イーストスプリング・インベストメンツ。基準価額は、信託報酬（後掲の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後の数値です。※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。※ファンドの期間別騰落率は、基準価額（分配金再投資）をもとに計算しています。※為替レートの期間別騰落率は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成（参考データ）。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

投資先ファンドのポートフォリオの状況（2022年6月末現在）

▶ 投資先ファンド：「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」の状況

■ 組入上位10銘柄（組入銘柄数：39）

銘柄名	業種	比率	銘柄の概要
1 マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	8.2%	マヒンドラ・グループの中核企業で、自動車、農業用機具、自動車部品などを製造、販売する自動車メーカー。
2 ICICI銀行	銀行	7.1%	インド全土に支店網を有する商業銀行。個人および法人業務に加え、外国為替、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。
3 イノックス・レジャー	メディア・娯楽	6.0%	インド国内で映画館チェーンを運営する映画配給会社。
4 タタ・モーターズ	自動車・自動車部品	5.1%	小型車およびSUVなどの乗用車からバス、トラックなどの商用車まで各種自動車を設計、製造、販売する自動車メーカー。
5 ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	4.1%	石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品等の製造・販売を手掛ける。
6 ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ	家庭用品・パーソナル用品	3.6%	家庭用品メーカー。石鹸、化粧品、シェービングクリーム、家庭用洗剤など、各種ケア製品を製造する。
7 インドステイト銀行	銀行	3.6%	インド国内の企業、公的機関、商業、農業、工業分野ならびに個人に対し幅広い銀行業務、金融サービスを提供する商業銀行。在外インド人を対象とした国際銀行業務も手掛け、世界各国に店舗を持つ。
8 SBIライフ・インシュアランス	保険	3.4%	インドの生命保険会社。インドステイト銀行と世界的な保険会社BNPパリバ・カードィフによる合併会社。
9 ITC	食品・飲料・タバコ	3.3%	たばこ製造、ホテル経営、板紙・特殊紙製造、農業、加工食品・菓子製造、ブランド衣料、グリーティングカード製造などの事業を展開する。
10 アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	ヘルスケア機器・サービス	3.2%	インド国内で病院や薬局を所有、経営する。24時間体制の薬局チェーンの運営も手掛ける。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 自動車・自動車部品	21.8%
2 銀行	15.1%
3 耐久消費財・アパレル	12.0%
4 家庭用品・パーソナル用品	9.1%
5 メディア・娯楽	8.8%
6 ヘルスケア機器・サービス	5.8%
7 消費者サービス	5.2%
8 保険	3.7%
9 食品・飲料・タバコ	3.3%
10 電気通信サービス	2.3%

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッドの純資産総額を100%として計算しています。※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています（一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用）。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

インド消費に投資する3つのポイント

① グローバル経済の影響を受けにくいインドは、
株式投資における分散先として有効な選択肢の1つ

② インド株式は今後も利益成長に伴う株価上昇に期待

③ 消費セクターは中長期的にインド株式市場を牽引
インド消費関連ファンドはその恩恵を享受

リスク要因としては、インフレに注意
野菜価格や原油価格などの動向を注視

ファンドの特色

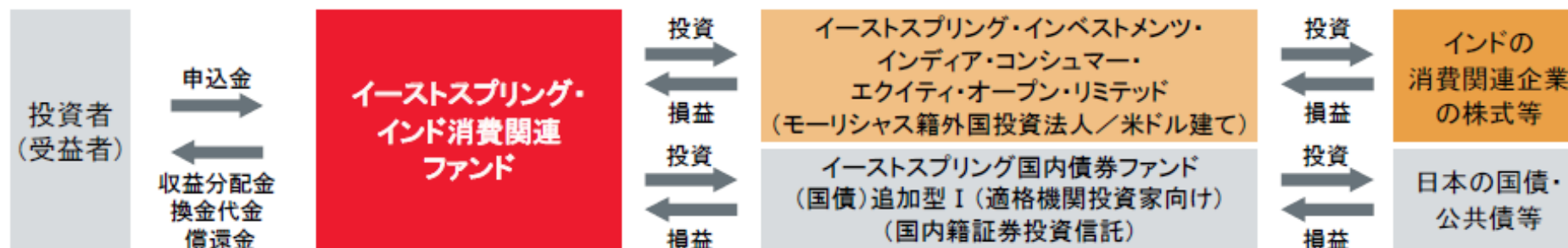
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インド・コンシューマー・エクイティ・オープン」といいます。）（米ドル建て）への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。

※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組み入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- ▶ 「インド・コンシューマー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
- ▶ 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社（ICICIAM）から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドのリスク①

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドのリスク②

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休業日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2008年5月30日から2028年2月21日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAで取り扱っている商品は販売会社によって異なりますので、詳しくは、販売会社にご照会ください。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.3497% (税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。 <当ファンド①の配分>	
		委託会社	年率0.5500% (税抜0.500%)
		販売会社	年率0.7700% (税抜0.700%)
		受託会社	年率0.0297% (税抜0.027%)
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%程度	
	実質的な負担 (① + ②)	年率1.9497%程度 (税込)	
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等) は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。		

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社およびファンドの関係法人：委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社 **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

受託会社 **株式会社りそな銀行**
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社 販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>
当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

- ▶ 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ▶ 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ▶ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ▶ 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項＞

- ▶ 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ▶ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ▶ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ▶ ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について ～ 170年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。～

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2022年7月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社（ICICIAM）について

- 1993年にインド大手の民間銀行ICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2021年12月末現在、総資産約13兆5,419億ルピー（約20兆9,791億円、1ルピー＝1.549円で換算）に上ります。
- 設立以来、インドにおける資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約4兆6,746億ルピー（インドにおけるシェア約12.2%）となっています（2021年10-12月平均）。

出所：ICICI銀行、Association of Mutual Funds in India